

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・効果検証について

※合計欄の金額は必ずしも、各事業の決算額と一致するものではありません。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象（実施計画策定時の想定者数）	事業始期	事業終期	交付金対象 事業費	交付金 充当額	①事業の実績 ②効果検証（評価）	担当課
1	住民均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（7万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（9,000世帯）	R5.12	R6.3	549,288,982円	549,288,982円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を追加的給付として8,096世帯に支給した。 ＜交付金対象事業費＞ 事務費：6,368,982円 給付金：7,756世帯×70,000円＝542,920,000円 ②対象者9,192世帯に対し、8,103世帯から申請があり、8,056世帯に給付した。給付率は88.1%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた非課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。 ※事業費と充当額について、令和5年度の対象事業費の給付金は7,756件分であり、差分の340件については令和6年度の効果検証で整理を行う。	福祉相談課
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	①住民税の均等割は課税されているものの、所得割が非課税の世帯も対象とした支援事業 ②住民税非課税世帯特別給付金（10万円）及び事務経費 ③住民税の均等割は課税されているものの、所得割が非課税の世帯（900世帯）	R5.11	R6.3	99,301,398円	99,301,398円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、非課税世帯に次いで低所得であり、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を831世帯に支給した。 ＜交付金対象事業費＞ 事務費：16,201,398円 給付金：831世帯×100,000円＝83,100,000円 ②対象932世帯に対し、831世帯から申請があり、831世帯に給付した。給付率は89.2%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	福祉相談課
3	こども加算（一体給付）	①令和5年度における住民非課税世帯及び均等割の非課税世帯への給付加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を支給 ②子ども加算給付金及び事務費 ③市民	R6.2	R6.3	35,465,309円	35,465,309円	①令和5年度における住民非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯への給付加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を436世帯（児童数：690人）に支給した。 ＜交付金対象事業費＞ 事務費：965,309円 給付金：690人×50,000円＝34,500,000円 ②先に実施した令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付加算として、対象の436世帯（児童数：690人）に対し原則プッシュ式により給付した。このため給付率は100%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	給付金対策室
4	学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、給食費を1月から3月まで無償化する。 ②給食費負担金の歳入減少への充当 ③市内小中学校児童及び児童の保護者※教職員を除く（児童数3,917人、生徒数1,428人）	R6.1	R6.3	60,661,221円	51,762,000円	①市内小中学校に在籍する児童等の学校給食費を無償化した。 対象者数 5,345人 実施期間 令和6年1月～3月分 実績額 60,661,221円 ②市内小中学校に在籍する児童等の保護者に対して、経済的負担の軽減を行うことができた。	学校教育課
合計					744,716,910円	735,817,689円		